

朝日・日経による米生成AI企業提訴の背景と影響

訴訟の法的背景：著作権法とAI学習をめぐる争点

日本の著作権法とAI学習 – 日本では2018年の法改正で、テキスト・データマイニング目的の複製が幅広く認められています^{① ②}。しかし、これは研究など限定的な利用を想定した規定であり、営利目的の生成AIサービスによる大量の記事データ収集・学習が無制限に許容されるわけではありません。特に**権利者が利用を明示的に拒否している場合**（例えばサイトにおける「robots.txt」での拒否表示など）、これを無視したデータ収集は許諾のない違法利用と見なされる可能性があります^{③ ④}。実際、文化庁も2024年のガイダンスで「権利者の意思に反した無断利用は**著作権侵害に該当し得る**」と示しており^④、今回の訴訟でもその点が争点です。

生成AIによるコンテンツ利用の争点 – 生成AIは膨大な既存コンテンツを**訓練データ**として学習し、新たな文章や画像を生成します。この過程で**①学習のための複製**と**②生成物中での既存著作物の利用**という二段階の著作権上の問題が発生します。前者については各国で法解釈が分かれています。米国ではAI企業は「**学習行為それ自体はフェアユース（公正利用）であり、許可不要**」と主張しています^{⑤ ⑥}。一方、日本やEUではテキスト・データマイニング例外があるものの、**権利者が明示的に拒否すれば保護される**（EU指令では権利者のオプトアウト可能）との立場もあり、現行法で対応しきれない部分も指摘されています^{① ②}。後者の「生成物による利用」については、今回問題となったAI検索サービスが**記事の要約や一部引用**とはいえ**原文に類似した回答を表示**している点が問題視されています^{① ②}。記事の内容を断片化して提示しつつ、元記事と異なる不正確な情報も含むため^⑦、これは**著作権法上の翻案権侵害や公衆送信権侵害に該当し得る**ほか^{⑧ ⑨}、信頼性を損なう行為として**不正競争防止法違反**にも問うるとされています^⑩。

欧米での類似訴訟と判例 – 生成AIによる無断学習・利用を巡る法的紛争は欧米で既に相次いでいます。**報道機関による提訴**では、ニューヨーク・タイムズ紙やウォールストリート・ジャーナル紙（ダウ・ジョーンズ）などが2023～2024年に**ChatGPT開発元のOpenAIやAI検索企業Perplexityなどを提訴**しました^{⑤ ⑪}。ニューヨーク・タイムズ社は「数百万件の記事を無断学習されたことで経済的被害を受けた」と主張し、**OpenAIおよび支援企業のマイクロソフトを相手取り巨額の損害賠償（数十億ドル規模）を求める訴訟**を起こしています^{⑫ ⑬}。同社は、AIが記事内容を元に誤情報（幻影）を生成しブランドを毀損している点も問題視し、著作権侵害のみならず商標希薄化や不正競争行為としても訴追しています^{⑫ ⑬}。また**ニュース専門社による集団訴訟**も各国で広がり、カナダ主要メディア連合がOpenAIを提訴（2023年11月）したほか^⑭、米国ではAP通信がOpenAIとニュース記事のライセンス契約を締結（2023年7月）するといった動きもみられます^⑮。さらに**書籍著者や画像作家からの集団訴訟**（例：サラ・シルバーマン他 vs. OpenAI、Getty Images vs. Stability AIなど）も提起されており^⑯、AIの学習行為がフェアユースか侵害かを巡る法廷闘争が続いています。中でも**Getty Imagesが画像生成AI企業Stability AIを提訴**した案件では、数百万点の写真が無断使用されたと主張され^{⑰ ⑱}、2025年6月に英国高等法院で審理が開始される予定で、著作権法の新たな解釈に繋がる判決が注目されています。総じて国際的には、**AIによる無断学習・利用を「許容するか規制するか」**について司法判断が出始めており、今回の朝日・日経の提訴もその潮流の中に位置づけられます^⑲。

▼主な関連イベントのタイムライン（報道機関と生成AIの法的対立）：

- ・**2023年12月** – ニューヨーク・タイムズ社がOpenAIおよびMicrosoftを米NY州南部連邦地裁に提訴（無断での記事学習・利用に対する著作権侵害等）^⑫。
- ・**2024年7月** – 日本新聞協会が声明：「生成AIの検索サービスによるニュース記事のただ乗りは許されない」とし、**政府に著作権法整備を要請**^{① ⑳}。

- ・2024年10月 – ダウ・ジョーンズ（WSJ発行元）およびニュースコープ傘下のNYP社（ニューヨーク・ポスト発行元）が、米スタートアップのPerplexity AI社を米国で提訴。「数百万件のニュース記事を無断コピーしサービス提供に利用した」と主張 17 18。
- ・2024年11月 – ダウ・ジョーンズ傘下の情報サービスFactivaが、世界4000近いメディアとAI用途での記事利用許諾契約を締結したと発表。契約メディアにはAP通信やワシントン・ポスト等が含まれ、許諾を得た記事だけAI要約結果に使用し対価を支払う仕組みを開始 21 22。（※同社はPerplexityへの提訴と並行しライセンス交渉も推進） 23 24。
- ・2025年8月7日 – 日本国内で初めて主要報道機関（読売新聞社）が生成AI企業を提訴（後述） 25。
- ・2025年8月26日 – 朝日新聞社・日本経済新聞社が共同でPerplexity AI社を提訴（今回のケース） 26。

このように国内外で報道機関 vs. 生成AI企業の法的紛争がエスカレートしており、日本でも著作権法や関連法の改正議論が活発化しつつあります 27。

朝日・日経・読売の主張と立場の違い

2025年8月に日本の主要紙3社（読売・朝日・日経）が相次いで米生成AI企業を提訴するという異例の事態となりました 28。各社の主張内容やスタンスには共通点も相違点もあります。以下では、それぞれの提訴概要と特徴を比較します。

提訴概要の比較

各社の訴訟の基本情報を整理すると次の通りです：

新聞社	提訴日	被告企業	請求額	主張の特徴
読売新聞社	2025年8月7日 29	Perplexity AI社	約21億6800万円 29	- 国内大手メディアとして初の提訴 25。 - 回答生成の過程で読売新聞オンラインの記事・画像を無断複製したと指摘 8。 - 「ゼロクリック検索」（AIが要約を提示し読者が元サイトに訪れない現象）が生じ、報道機関の利益を侵害し民主主義の基盤を揺るがすと強調 30。
朝日新聞社・日経新聞社 (共同提訴)	2025年8月26日 31	Perplexity AI社	各22億円（合計44億円） 32	- 2社合同で提訴 26（主要紙が足並みを揃えるのは異例 28）。 - 記事の無断複製・保存を繰り返し、2024年6月頃から記事内容を含むAI回答を提供したと主張 33。 - 「robots.txt」で利用拒否を通知していたにもかかわらず無視された点を重視 34。 - AI回答が誤った内容を含み新聞の信用を損なっているとして、不正競争防止法にも違反すると主張 35。

※なお、朝日・日経の訴訟は共同訴状で提起されており、両社は歩調を合わせて同一の被告に臨んでいます 26。請求額「22億円」は各社ごとで、総額は読売と同程度の約44億円に上ります。

各社の主張の詳細とスタンス

共通点 – 三社とも自社記事の無断利用が著作権法上の「複製権」や「公衆送信権」侵害に当たる点を強調しています 8 9。また、多大な労力と費用をかけた記事に対するただ乗り（フリーライド）であり、自社の営業上の利益を侵害する行為だと位置付けています 36 37。実際、読売は2～6月の5か月間で約11万9467

件の記事が同社サイトから取得されたとサーバーログ解析で把握しており³⁶、朝日・日経も遅くとも2024年6月以降、記事データが繰り返しAI回答に使用されたことを突き止めています³³。三社とも**サイト上でクローラー拒否の意思表示（robots.txt）**を行っていたにもかかわらず、それを無視してアクセス・利用を続けていた点を問題視し³⁴、「意に反して記事をただ乗り利用する行為」だと非難しています³⁶。

さらに、**報道の正確性・信頼性への悪影響**も共通の論点です。朝日・日経は、Perplexityの生成する回答が**自社の記事タイトルや社名を表示しつつ内容が事実と異なるケース**があると指摘し、読者に誤情報を与えることで新聞社の信用を損ねていると訴えています³⁵。読売も、AIによる要約提供で読者が元記事を読まなくなれば「取材に裏付けられた正確な報道に負の影響をもたらす」とコメントしており³⁸³⁰、**誤情報拡散や文脈喪失のリスク**について危機感を示しています³⁹⁴⁰。

相違点・独自の主張 – 一方で各社のアプローチや強調点には若干の違いも見られます。読売新聞社は単独で素早く行動を起こし、広報コメントでは生成AIによる「**ゼロクリック検索**」という現象を名指しして批判しました³⁰。ゼロクリック検索とは、ユーザーがAIの回答だけで満足し**記事元のサイトに訪れなくなる**ことであり、読売はこれにより「報道機関の収益基盤が損なわれ、ひいては民主主義の基盤を揺るがしかねない」と強い表現で警鐘を鳴らしています³⁰。民主主義への言及は朝日・日経の共同声明にも含まれていますが⁴¹、読売は特に**自社サイトのアクセス減による経営・報道への打撃**という具体的懸念として訴えている点が特徴的です。

また読売は**画像の無断利用**にも触れており、記事テキストだけでなく写真などの複製も行われた可能性を訴状で指摘しています⁸（Perplexity側は主にテキスト要約サービスであり画像生成は提供していませんが、回答ページに記事から抽出した画像を表示するケースもあったとみられます）。損害賠償額についても読売は約21.68億円と**具体的な算定**を示しており²⁹、朝日・日経の各22億円（おそらく概算の丸めた額）より若干細かな数字になっています。この点からも、読売は**自社被害を綿密に積算**した上で訴訟に踏み切ったことがうかがえます。

朝日新聞社・日経新聞社は共同歩調を取った点が大きな特徴です。通常、全国紙同士が協調して法的措置を講じることは稀ですが、今回は読売に続き**朝日と日経が足並みを揃えて**提訴に踏み切りました²⁸。この背景には、「報道の自由」や「表現の公共性」を重視する朝日と、ビジネスモデル保護を重視する日経の双方にとって、生成AI問題が看過できない共通課題だったことが挙げられます。両社は声明で「両社の記者が費やした多大な労力の結晶である記事を、対価も払わず大規模かつ継続的にただ乗り利用している」と非難し⁴¹⁴²、「このまま放置すれば事実報道に努めるジャーナリズムの基盤が揺らぎ、ひいては民主主義の中枢が脅かされる恐れがある」と訴えています⁴¹。さらに朝日・日経は、著作権侵害に加えて**不正競争防止法違反**にも言及しました¹⁰。これは、同法が定める「著名表示の信用毀損」や「営業上の利益侵害」に該当し得ると判断したためで、単なる著作権の範囲を超えて**包括的に自社権益を守ろうとする戦略**といえます。

以上のように、三社の主張には細かな違いがあるものの、「**無断利用への警鐘と業界全体の危機感**」では一致しています。対AI企業で競合紙が連携する姿勢自体、事態の深刻さを物語っています²⁸。

被告・米生成AI事業者「Perplexity AI」の詳細

Perplexity AI社とは何者か – 今回3社から一斉に提訴された**米国の生成AI企業**は、「Perplexity AI, Inc.」（パープレキシティ）というスタートアップ企業です。同社は2022年に**元OpenAIエンジニアのアラヴィンド・スリニヴァス氏**により創業され⁴³、翌年にはAmazon創業者ジェフ・ベゾス氏や半導体大手NVIDIA社など著名投資家から出資を受けて急成長しました⁴⁴。評価額は創業からわずか1年ほどで10億ドルを超える**ユニコーン企業**となり⁴³、2023年末時点で推定18億ドル規模との報道もあります⁴⁵。

提供するサービス内容 – Perplexity社が提供するのとは、従来の検索エンジンに生成AI（大規模言語モデル）を組み合わせた**対話型の検索サービス**です⁴⁶⁴⁷。ユーザーが質問を入力すると、インターネット上から関連情報を幅広く収集し、それをもとにAIが**要約回答**を生成して提示します⁴⁸⁴⁹。特徴的なのは、回答結果に

出典となった情報源（記事やサイト）の名前やリンクを明示する点で、回答テキスト中に引用元をインライン表示するなど透明性を打ち出しています⁵⁰⁵¹。実際、Wall Street Journal紙主催のAIチャットボット比較でも1位に選ばれるなど、その利便性と情報提示の工夫が評価されています⁵⁰。

しかし裏を返せば、このサービスはユーザーに記事内容のエッセンスだけを読ませてしまい、**原典サイトへの誘導がなされにくい**構造になっています⁵²⁵³。日本新聞協会が懸念した「リンクではなく直接回答を提供する検索」であり⁵⁴²、いわゆる「ゼロクリック」を生む代表例です。Perplexityは回答画面に引用元リンクも表示しますが、多くのユーザーは要約で満足しリンクを辿らない可能性が高いと指摘されています³⁰⁵⁵。

学習データと利用ポリシー – Perplexity社は具体的な学習データセットを公表していませんが、サービスの性質上ウェブ上でアクセス可能なほぼ全ての情報を対象にクロール・スクレイピングしていると推測されます。実際、読売新聞社の調査でPerplexityが**2025年春までに約12万件近い同社記事にアクセスしていた**ことが判明しています⁵⁶。各新聞社は自社サイトでGPT系クローラのアクセス拒否設定を行っていましたが³⁴、Perplexityのシステムはそれを無視して記事データを収集・保存し自社サーバーに蓄積していたとされています⁵⁷⁵⁸。こうした**robots.txt無視問題**について、Perplexity社側は公にはコメントしていませんが、各社からの抗議に対し対応をとっていなかったことは今回の提訴で明らかになりました。

他方、Perplexity社は常に情報源を表示することで著作権上問題のない範囲でサービス提供しているとの立場を暗に示しています。実際、同社はニュースメディアとの共存策として**収益分配プログラム**を立ち上げ、TIME誌、Fortune、独Der Spiegelなど一部出版社とは記事利用に関する提携を結んでいます⁵⁹⁶⁰。これらのパートナーには自社サービス内での記事要約利用に応じたフィーを支払う仕組みとみられ、Perplexity曰く「業界初の試み」であるとしています⁵⁹。しかしWall Street JournalやNew York Postといったニュースコープ系メディアについては提携に至らず、むしろ同社らから提訴される結果となりました⁶¹¹⁸。

これまでの対応と姿勢 – Perplexity社は報道機関からの提訴ラッシュに対し、**強硬な自己正当化の姿勢**を崩していません。同社は2024年10月、ダウ・ジョーンズ社から訴訟を提起された際に公式ブログで声明を発表し、「原告らは『公に報じられた事実』を企業が所有し勝手に利用させない世界を望んでいるが、我々はその見解に与しない」と反論しました⁶²。さらに「Perplexityのようなツールは人々が世界の事実を学ぶための基本的に**変革的な手段**であり、法律が常に認めてきた範囲で機能している。人々が知識に効率的にアクセスし関与できる文化的エコシステムに不可欠だ」と主張し、自社サービスは**フェアユースの範囲内**だと示唆しています⁶³⁶。また、「メディア企業と敵対するのではなく協働してイノベーションを起こすべきだ。本来なら法の許す範囲を超えてでも商業的に互恵的な関係を築きたいが、彼らは協業ではなく提訴を選んだ」と述べ、自社は**対話による解決を模索していた**とアピールしました⁶⁴⁵⁹。実際にはニュースコープ側（WSJ側）からの問い合わせに即日回答したもののその後一方的に訴訟を起こされたとも主張しており⁶⁵、提訴各社の訴状は「ミスリーディング（事実を誤解させる）」だと非難しています⁶⁶。

要するにPerplexity社は、「**AI検索は合法かつ未来に不可欠**」とのスタンスで徹底抗戦の構えです⁶⁷。もっとも、今回日本の大手紙3社に同時に訴えられたことは大きな打撃であり、今後サービス上で**日本の報道記事を排除する措置**や、裏では和解交渉・利用許諾交渉に入る可能性も指摘されています（※現時点で公式発表はありません）。

日本の主要メディアと生成AI企業の関係

協業と対立の両面 – 日本の報道機関は生成AIに対し**協業の模索と権利保護の主張**という両面作戦を取ってきました。協業の例としては、通信大手の**ソフトバンク株式会社がPerplexity社と提携**し、2024年6月から自社の携帯電話ユーザーにPerplexityの有料版サービス（通常月額2,950円）を1年間無料提供する施策を打ち出しました⁶⁸⁶⁹。ソフトバンクはヤフー（Yahoo! JAPAN）検索を傘下に持つ企業でもあり、同社幹部は「今回の提携はAIサービスの先駆けとなる」と期待を語りました⁷⁰。実際、**ドイツのドイツテレコムや韓国の**

SKテレコムなど海外の通信事業者もPerplexityと組んでおり、通信各社は自社顧客基盤にAI検索を取り込む戦略を進めています⁷¹。日本でもソフトバンクがその先陣を切った形です。

しかしこのソフトバンクの動きは、**新聞社側の反発**も呼び起こしました。というのも、Yahoo!ニュースなどポータルサイトでは新聞各社は記事提供と引き換えにライセンス料やトラフィックを得る関係にあります。Perplexity型のAI検索はそうした枠組みを経ずに記事内容をユーザーに届けてしまいます⁵⁴²。ソフトバンクは「Yahoo!検索との棲み分けを検討する」とコメントしましたが⁷²、新聞協会側は提携発表の直後に「**ニュース記事へのただ乗りに即時対応を**」との声明を発し、GoogleやMicrosoftを名指して批判するとともに政府に規制強化を求めました²²⁷（前述の2024年7月の声明）。これは事実上、**国内企業であるソフトバンクに対する牽制**とも受け止められます。報道各社は「AIが出典を示さず記事内容を抽出・再構成することは著作権侵害のリスクが高い」と警告し¹²、「メディアの弱体化は民主主義と文化基盤への破壊的影響を及ぼす」と強い表現で非難しました³⁹。

国内報道機関の懸念 – 日本のメディア企業が抱く主な懸念点は以下の通りです。

- ・① **トラフィック及び収益の減少**: AI検索に読者を取られ、**自社サイトへのアクセスが減少**すること。記事閲覧による広告収入や有料会員獲得の機会損失につながります³⁰⁴⁰。特に日経新聞など経済紙は記事を収益源とするモデルが強いため、この懸念が大きいといえます。
- ・② **情報の信頼性低下**: AIが記事内容を一部誤って再構成し**誤情報を拡散**するリスク³⁵³⁹。読者にとって情報源が曖昧になり、誤解が生じれば報道機関の**ブランド毀損**につながります。
- ・③ **権利保護と費用負担の不公平**: 取材・記事作成にコストをかけているのは報道機関側なのに、AI事業者が**無許諾でコンテンツを利用して利益化**している点への不満³⁶⁴¹。いわゆる「**ただ乗り問題**」であり、放置すれば報道インセンティブが削がれコンテンツ供給自体が細る懸念があります⁷³⁴⁰。
- ・④ **法制度の未整備**: 現行法ではAIによるデータ利用を規制・管理する仕組みが不十分で、**権利者側が泣き寝入りになりかねない状況への危機感**²⁷⁷⁴。そのため業界を挙げて政府に制度整備（例えば契約によらず利用停止を強制できるルール等）を求めています。

各社の戦略 – こうした懸念に対し、国内メディア各社は**複数の戦略**を展開中です。一つは前述の**法的措置・制度提言**で、今回のような提訴や新聞協会を通じた政府への要請がそれに当たります。もう一つは**技術的対抗策**で、各社サイトにおけるクローラー対策（robots.txtやスクレイピング防止）を講じたり、メタタグでAIによる学習利用を禁止する宣言を埋め込んだりしています（※OpenAI社は2023年8月、サイト運営者が**META**タグで明示すれば自社GPTBotによるクローリング対象から除外すると表明しました）。また、**自社で生成AIを活用する動き**もあります。例えば共同通信社は記事要約にAIを試験導入するなど生産性向上を図っており、日経新聞も決算短信の自動要約や一部記事の英訳にAI技術を用いる研究をしています。報道各社はAI自体を敵視しているわけではなく、「**自社コンテンツの価値を守りつつAIを利活用する**」道を模索していると言えます²²⁷。

さらに、今後は**プラットフォーム企業との連携交渉**も重要になります。既にAP通信がOpenAIとライセンス契約を結んだ例¹⁵や、ダウ・ジョーンズが世界中の出版社と包括契約を結んだ例²¹に倣い、国内でも有料で記事データを提供するビジネスモデルが検討されています。実際、読売・朝日・日経は今回の提訴に際し「許諾を得て対価を支払えば生成AIと協業する用意はある」との含みも持たせており（報道発表文から示唆されます）、**将来的な和解・ライセンス提供の可能性**は残されています。

今後の影響：メディア業界と生成AIへのインパクト

今回の朝日・日経・読売による提訴とそれに至る経緯は、今後のメディアとAI業界双方に大きな影響を及ぼすと考えられます。

メディア業界への影響 – 最大のポイントは、**報道コンテンツの価値再認識と対価還元の流れ**が加速する可能性が高いことです。もし新聞社側が訴訟で勝訴すれば、生成AI企業は無断で記事を使えなくなり、**コンテンツ使用にはライセンス契約が必須**との前例ができます。この場合、メディア各社は自社記事のライセンス提供による新たな収入源を得られるでしょう（実際、ダウ・ジョーンズのFactivaは契約出版社に**AI要約結果に記事が使われた際の報酬支払い**を約束しています^{22 75}）。一方、訴訟が長期化したらAI側が法廷で優勢となったりすれば、メディア側は**別の生存戦略**を迫られます。例えば各社が**自前のAIサービスを開発**し（あるいは共同で業界横断のニュースAIプラットフォームを構築し）、ユーザーに正規版のニュース要約AIを提供することで、野放図な第三者AI利用に対抗するシナリオも考えられます。その際には既存メディアがテック企業化するような業態の変化も起きるでしょう。

また、日本国内で**報道3社が結束して権利主張した意義**は大きく、他の媒体（例えば毎日新聞社や放送局）にも波及する可能性があります。すでにテレビ局や雑誌出版社も生成AIへの危機感を強めており、新聞各社の動きに連動して**第二陣、第三陣の提訴や抗議**が続くかもしれません。業界全体としては、今回の件を契機に「**報道の公共インフラ性**」と「**デジタル時代の権利保護**」をどう両立させるかの議論が深まるでしょう。

生成AI事業者への影響 – 一方、AI企業側にとってはコンテンツ確保戦略の見直しが避けられません。まず**クローラーの遵法意識向上**が求められます。今回Perplexityがrobots.txtを無視していた事実が公になり批判されているため、今後は**権利者の拒絶意思を尊重するクローリング**が業界標準となる可能性があります³⁴。³。OpenAI社は既にクローラーのオプトアウト手段を提供していますが、他のAI企業も追随しないと社会的信用を失いかねません。また、**主要コンテンツ供給源との契約コスト**が発生することで、生成AIサービスの収益モデルにも影響が及ぶでしょう。大手新聞社の記事は質の高い訓練データでもあり回答精度向上に不可欠ですが、有料化すればコスト高要因となり、無料の代替データを模索する動きも出るかもしれません。しかし質の低いデータでは生成結果の低品質化や偏りを招き、ユーザー離れに繋がるリスクがあります。結果として、**AI企業側も必要なコストは支払い高品質データを確保する方向に舵を切る**のではないかと予想されます^{75 76}。実際、OpenAIがAP通信と契約したのもモデル精度維持のためと推測され、今後は「**信頼できる情報源は有料**」という前提でAIサービスが設計されるかもしれません。

さらに、**法規制の動き**も無視できません。日本政府は新聞協会の要望を受けて知的財産戦略本部などで検討を進める可能性がありますし、海外でもEUを中心に**AI時代の著作権ルール整備**が進んでいます。例えばEUのデジタル著作権指令ではニュース記事に関する**出版社権**が導入され、ニュース集約サービスが見出しや要約を表示する際に許諾と対価を要求できる仕組みがあります（フランスでは既にGoogleがニュース出版社にライセンス料を支払うようになっています）。日本でもこれに倣い、**報道コンテンツの二次利用に特化した新たな権利枠**を創設することも考えられます。今回の訴訟の行方次第では、立法措置の是非が議論になるでしょう。

ビジネスへのインパクト – 最後に、本件が示すのは「**コンテンツとテクノロジーの力関係の変化**」です。従来、検索エンジンやSNSなどプラットフォームがメディアの流通を支配し、ニュース記事は無料で拡散される代わりにトラフィックや露出を得るというバランスがありました。しかし生成AIは**露出は与えるがトラフィックを返さない**という新たな存在であり、メディア側は対価無しには受け入れられないと明確に意思表示しました^{2 73}。この動きにより、**コンテンツホルダーの発言力が増す可能性**があります。事実、ダウ・ジョーンズは自社が膨大な契約をまとめ上げたことで「**業界の旗を立てた**」と述べ、ジャーナリズムの価値は正当に評価されるべきと宣言しています^{77 78}。今後、他のコンテンツ領域（映像、音楽、書籍など）でも同様の**権利者とAI企業の攻防**が予想され、場合によってはAI技術の発展スピードにブレーキがかかるかもしれません。しかし同時に、**新たな契約モデルや収益分配スキームの誕生**といったポジティブな変化も期待できます。報道機関にとっては、自らの存続と公共的使命を両立させるために、テクノロジー企業とどう折り合いを付けるかが問われる局面と言えます。

まとめ – 2025年8月の朝日・日経による提訴（および読売の先行提訴）は、国内メディアが**結束してデジタル時代の著作権侵害と戦う姿勢**を鮮明に示した出来事でした。法的には前例の少ないチャレンジであり、今後の裁判所の判断が注目されます。メディア側の主張が認められればAI業者のビジネスモデルは転換を迫られ、

逆に棄却されれば既存の著作権法の限界が露呈することになります。いずれにせよ、本件をきっかけに「報道価値とAI」の在り方が社会的に議論され、適切なルール作りや新たな協業関係の構築が進むことが期待されます。 41 73

1 2 20 27 39 52 53 54 55 Media demands immediate action on 'freeriding' AI searches | The Asahi Shimbun: Breaking News, Japan News and Analysis
<https://www.asahi.com/ajw/articles/15351568>

3 4 40 73 74 Media renews criticism of AI firms ignoring copyright laws | The Asahi Shimbun: Breaking News, Japan News and Analysis
<https://www.asahi.com/ajw/articles/15822631>

5 6 16 Publisher Ziff Davis sues OpenAI for copyright infringement | Reuters
<https://www.reuters.com/business/publisher-ziff-davis-sues-openai-copyright-infringement-2025-04-24/>

7 10 15 19 31 32 34 35 41 42 47 57 58 Asahi, Nikkei sue Perplexity AI over copyright infringement | The Asahi Shimbun: Breaking News, Japan News and Analysis
<https://www.asahi.com/ajw/articles/15987899>

8 9 25 29 30 37 56 Yomiuri sues Perplexity AI over copyright infringement | The Asahi Shimbun: Breaking News, Japan News and Analysis
<https://www.asahi.com/ajw/articles/15956803>

11 26 33 45 61 日経・朝日新聞、米AI検索パープレキシティを共同提訴ー著作権侵害 - Bloomberg
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-08-26/T1L68VGOYMTD00>

12 13 14 AI Infringement Case Updates: June 23, 2025: McKool Smith
<https://www.mckoolsmith.com/newsroom-ailitigation-28>

17 18 21 22 23 24 75 76 77 78 Dow Jones negotiates AI usage agreements with nearly 4,000 news publishers | Nieman Journalism Lab
<https://www.niemanlab.org/2024/12/dow-jones-negotiates-ai-usage-agreements-with-nearly-4000-news-publishers/>

28 46 朝日・日経の2紙、米AI企業を提訴 「記事無断利用で著作権侵害」：朝日新聞
<https://www.asahi.com/articles/AST8V11XCT8VUTIL00JM.html>

36 38 48 49 読売新聞、生成AIめぐり米企業提訴 記事無断利用は「著作権侵害」：朝日新聞
<https://www.asahi.com/articles/AST871W57T87UTIL00LM.html>

43 44 68 69 70 71 72 SoftBank partners with AI search engine Perplexity | The Asahi Shimbun: Breaking News, Japan News and Analysis
<https://www.asahi.com/ajw/articles/15309999>

50 51 59 60 62 63 64 65 66 67 About the Dow Jones lawsuit
<https://www.perplexity.ai/hub/blog/about-the-dow-jones-lawsuit>